

北海道大学
大学院教育学院

GRADUATE SCHOOL OF EDUCATION
HOKKAIDO UNIVERSITY



<https://www.edu.hokudai.ac.jp/>





北海道大学 大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ

発達と学習の現代的課題にこたえる 教育学を創造する

大学院教育学研究科は修士課程と博士課程をもつ大学院として1953(昭和28)年4月1日に設置され、以来、多くの有為な人材を送り出してきました。

いま、21世紀という新しい世紀の中で、日本の社会も世界の動向も、これまで考えられなかったような大きな変化と歴史的変革期を迎えていました。学問の分野においても、自然科学、人文・社会科学を問わず、想像を超えるような大きな変動と新たな展開に向けての胎動を感じさせる動きがいくつも起き始めています。

研究と教育の新たな体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、2007年4月から研究組織と教育組織を分離し、教育学研究院と教育学院からなる新しい体制の下で研究と教育を進めています。教育組織である教育学院は、研究組織である教育学研究院とともに、「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目的にして教育・研究を行っています。この目的に沿って学校教育だけでなく、家庭・地域・企業など社会の様々な領域での教育の問題を扱っています。学校や社会における心や体の発達・学習についての教育・研究も重要な領域になります。

教育学院で指導する幅広い教授陣

教育や発達は幅広い内容をもっていて、アプローチの仕方も多様です。そのため、狭い意味での教育学をベースにした教員だけでなく、心理学、社会学、体育学、社会福祉学、医学、社会政策学、運動科学などを学問の基礎にした教員もいます。多様な学問的背景を持つ教員によって、幅広い内容の学問が展開され、総合的な形で「発達と学習の現代的課題にこたえる教育学の創造」を目指した

教育・研究が行われているのが、教育学院・教育学研究院の特徴の一つです。

多様な背景を持つ大学院生が集まる教育学院

教育学院の大学院生は多様な背景をもった人々から構成されています。一般の入試により北海道大学教育学部から進学した院生、他大学から進学した院生、外国人留学生入試により海外から入学した院生、社会人入試で入学した社会人経験をもった院生がいます。多様な院生が異なる専門分野での研究に励んでいます。

修了生の活躍の道

教育学院の院生は、修士課程を修了した後に、就職する者とさらに研究を続けるために博士後期課程まで進学する者に分かれます。修士課程修了後の就職先としては、教師や公認心理師を始めとする教育に関わる高度な専門的職業だけでなく、公務員や一般企業を選ぶ者もあります。博士後期課程に進学した者は、博士号の取得と大学教員を始めとした研究職や教育関係の高度専門職に従事する道を目指しています。

北海道大学大学院教育学院・教育学研究院は、社会に貢献する有為な人材(財)を育んでいくために、教職員一丸となって学院・研究院での教育・研究を行っています。興味を持たれた方は、この学院案内やウェブサイト、さらに大学院進学説明会等を通して、より詳しい情報を入手され、私たちとともに学ぶ道を検討してください。

皆さんとお会いできることを楽しみにしています。

CONTENTS

大学院教育学院・教育学研究院からのメッセージ	1
修士課程進学を志す方へ	3
修士課程への出願から修了まで	4
博士後期課程進学を志す方へ	5
博士後期課程への出願から修了まで	6
修士課程の授業科目および履修基準	7
講座の内容と特徴	9
教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧	11
学生生活と支援制度	23
社会人入学を希望する方へ	25
教育学院へ留学を希望する方へ	26
取得可能資格	27
修士課程修了者の進路	28
博士後期課程修了者の進路	29
修博士学位論文題目一覧	30
博士学位論文題目一覧	33
入学試験案内と入学状況	34
関連施設案内図	35

修士課程進学を志す方へ

修士課程への出願から修了まで

志望を考える前に

①研究テーマを考える

修士課程では、学部と違って自分で研究を進めることになります。そのため、自分がどのようなテーマで研究をしたいのか、その研究に本学院がふさわしいかどうかについて考え、本学院を志望するかどうかを判断しなければなりません。

参考となるのが、9~10頁で紹介している本学院を構成する講座(8講座)とそれぞれに所属する教員の専門分野です。そして、入学後に研究の指導・相談相手となるのが指導教員です。12~22頁に、本学院で指導教員となる全教員の専門分野と研究内容を掲載しています。自分が研究したいテーマに合う、指導を受けたい教員を探してください。本案内の他、ウェブサイトをご覧になり、最新情報もご確認ください。入試の出願時には、「研究課題概要(研究目的・方法・計画書)」の作成も必要です。指導を希望する教員には、出願の前にコンタクトをとり、アドバイスを受けて研究テーマを深めることをおすすめします。それぞれの専門分野の教員が指導した過去3年分の修士論文の題目を30~32頁に掲載していますので、合わせて参考にして下さい。

②取得可能な資格について

本学院では、教員職員の専修免許状と「公認心理師」受験資格を得ることができます。取得可能な資格の詳細は、27頁で確認してください。

研究指導と支援制度

①入学後の所属

入学後は、指導教員が主宰するゼミに所属して研究を進めて行くことになります。また合わせて、別の専門分野の教員の指導を受けることもできます。複数の教員のアドバイスを受けることで、多角的に研究を考える機会が開かれています。

②経済面の支援制度

本学院には院生を経済的な側面からサポートする制度も充実しています。詳しくは23~24頁を参照してください。

カリキュラムと単位履修の基準

教育学院の修士課程のカリキュラムは、専門的な講義、演習等のコースワークと修士論文に結びつくりサーチワークによって構成されています。このうち、特に修士論文が重視され、指導教員の専門分野に基づいた研究指導を支えにしながら、学問的な論文を完成させていくことになります。完成した修士論文は、教育学院に所属する全ての人に公開される発表会の場で報告され、評価されます。論文発表までの道のりは平坦ではありませんが、その過程で院生は学問的な専門的力量を身につけていきます。カリキュラムと単位履修の基準については、7~8頁をご覧ください。

社会人入学を希望する方へ

社会の様々な分野における教育の実践を進めて行くために、現職の社会人を受け入れる仕組み(社会人特別選抜)があります。また、社会人の仕事と研究の両立のために「長期履修制度」もあります。詳しくは25頁をご覧ください。

留学を希望する方へ

留学希望者が修士課程を受験する前に研究生として出願する場合、事前審査を受ける必要があります。詳しくは26頁をご覧ください。

公認心理師受験資格取得を希望する方へ

大学院生に対し、研究指導と並行して、心理学的支援の実践を、教員の指導のもとに行ってゆきます。実習科目は1年次から始まり、修了時まで継続します。1年次の8月以降に公認心理師資格に必要な外部施設における実習を、集中的に行います。実習のまとめとしての外部実習報告会など、隨時行ってゆきます。詳しくは10頁、27頁をご覧ください。

志願者別に、注意事項があります。また、それ以降の入試や、入学してからの行事・届出等やその際の注意事項について書いてあります。詳しい説明は、それぞれに書かれた頁をご参照ください。



修士課程修了者の進路

進学
北海道大学大学院博士後期課程
他大学大学院博士課程

就職
公務員(教員)、民間企業など

復職
(現役社会人大学院生)

P28

博士後期課程進学を志す方へ

博士後期課程への出願から修了まで

博士後期課程のカリキュラム

博士後期課程では、リサーチワークとそれに基づく学会等での発表や論文執筆が中心となります。修士課程のような教室での授業はなく、指導教員から指導を受けながら研究を進めることになります。積極的に学会や研究会に参加し、発表を行うことや論文を書いて学術雑誌・書籍等に掲載することが求められます。公開発表会を含め、博士論文が水準に達したと認められれば、博士の学位=博士号が授与されることになります。

博士後期課程の単位履修の基準

博士後期課程を修了するには、課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)と総合研究(8単位)を修得した上で、博士学位論文を提出することが必要です。

①課題研究Ⅰ・Ⅱ(各2単位)

以下の種類の論文が掲載された場合に、課題研究Ⅰ・課題研究Ⅱの単位として申請できます。

- 博士後期課程在学中に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文。

- 博士後期課程在学中に『北海道大学大学院教育学研究院紀要』に投稿し、査読を受けて掲載された論文。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ。

- 博士後期課程在学以前に国内外の学会機関誌や学術専門誌に投稿し、査読を受けて掲載された論文(掲載決定および掲載の時期は、博士後期課程在学以前または在学中のいずれでもよい)。ただし、単位認定されるのは課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ。

- 博士後期課程在学中に学術研究書(教科書および一般書は除く)の1章ないしは複数章に掲載された論文(複数章を掲載した場合も、単位が認定されるのは、学術研究書1冊につき課題研究Ⅰまたは課題研究Ⅱのいずれか1つのみ)。

- 博士後期課程在学中に申請者が代表として獲得した各種の競争的研究資金によって行われた研究をまと

めた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とし、そのほかに研究報告書形式のものも認められる)。

- 博士後期課程在学中に申請者が国内外の学会等における研究発表学会賞等を受賞した研究についてまとめた論文(掲載誌は国内外の学会機関誌や学術専門誌とする)。

②総合研究(8単位)

学位論文執筆に向けて準備が整った者が、提出予定学位論文の内容および論文作成計画・進捗状況を発表し、審査を受けて認められることで単位を修得できます。

なお、下記の3つの要件を満たしていることが必要です。

- 博士学位論文中間発表会において、提出予定の学位論文の内容及び論文作成計画とその進捗状況が発表されていること

- 学位論文予備審査委員会の設置に向けての準備を始めることが適当であると指導教員が認めていること

- 課題研究Ⅰ、課題研究Ⅱの単位をいずれも修得済み、ないしは単位認定申請中であること

学位の取得

博士後期課程に3年以上在学し、「課題研究Ⅰ」2単位、「課題研究Ⅱ」2単位及び「総合研究」8単位、合計12単位を修得した後、学位論文を執筆して提出し、指導教員を主査とする審査委員会の審査を受けて認められれば課程博士(教育学)の学位が取得できます。

12単位を修得後、博士論文の審査を完了させずに退学する場合は、単位取得退学として認められます。また、単位取得退学後1年以内であれば、学位論文の提出が認められます。学位論文を提出後、審査を受けて認められれば課程博士(教育学)の学位が取得できます。



修士課程の授業科目および履修基準



修士課程のカリキュラム

教育学院修士課程のカリキュラムは、以下の授業群から構成されています。

①「特論」(演習)

各教員の専門分野の基礎的・先端的な研究成果について文献講読等を通じて学んでいくいわゆるゼミナールです。

②「調査実験」(教育学調査実験、障害・臨床心理学調査実験)

指導教員による院生の個別指導が行われるほか、必要に応じて講座や近接専門分野の複数教員による合同研究指導および修士論文中間発表会などが行われます。

③「教育学研究法」

教育学研究の方法を学びます。修士課程1年生を主な対象とする研究法・調査法の入門的授業の他に、統計の基本的概念や統計手法の基礎を学ぶ基礎統計学、多変量解析等の統計分析手法を学ぶ応用統計学が開講されます。

現在開講されている「特論」の講義題目は以下の通りです。院生は自分が在籍していない講座の授業も自由に履修できます(臨床心理学講座の授業を除く)。

1 学校教育論講座

授業科目 教育史、学校史、教育思想、教育方法学、教科教育論、教育工学、生徒文化論、教育行政・制度論、教育ガバナンス論、

2 生涯学習論講座

授業科目 コミュニティ教育※、青年期教育論、高等継続教育論、比較高等教育論
※2023年度以降の科目名は未定

3 教育社会論講座

授業科目 人材開発論、産業教育特論、職業能力形成特論、教育福祉特論、社会福祉特論、教育社会構造論

4 教育心理学講座

授業科目 言語発達論、乳幼児の発達と保育、思春期の発達と問題、学習・授業論、視知覚認知過程、学習神経心理学、認知・動機づけ論

④「総合講義」

講義の他に演習や実験実習、フィールドワークなど、多様な形態で開講される授業です。一人の教員が特化したテーマを掘り下げる授業や、複数の教員が課題に総合的にアプローチする授業など、テーマや課題もさまざまです。

⑤「教育学実践研究」

現職社会人院生が自ら勤務する職場等での実践を材料に研究してレポート作成等を行うものです。

⑥「国際特別研究」

海外の大学・研究機関・学校・教育機関・企業・NPO等で研究活動・教育活動やフィールド調査、学会発表を行ったときに単位を認めるものです。

⑦「特別講義」

優れた研究者を招聘して実施する集中講義です。

修士課程における単位履修の基準と方法

① 修了要件

修士課程(博士前期課程)では、修了要件として、原則として2年間で30単位以上を修得することと、修士論文の作成・提出が必要になります。

② 他研究科等の授業科目の履修

本学院において教育上有益と判断された場合は、他研究科等で履修した授業科目を本学院の修得すべき単位の一部とすることができます。

③ 既修得単位の認定

本学院に入学する前に大学院において修得した単位がある場合、本学院において教育上有益と認めるときは、本学院で修得すべき単位の一部としてみなすことができます。

④ 単位互換制度

本学院と北海道教育大学大学院は単位互換協定を結んでいます。これにより、北海道教育大学大学院教育学研究科の開講科目を特別聴講生として履修し、本学院の単位とすることができます。

⑤ 本学院以外の単位修得の上限

左記の②、③および④で修得した単位は、合計10単位を上限として、修士課程修了に必要な単位の一部とすることができます。

⑥ 授業科目の選択

授業科目の選択にあたっては、各自の研究課題に即しながら、研究の進展に必要な授業科目等を指導教員と個別にこまかく相談の上で決めていくことになっています。修士課程の修学開始時である、4月のはじめには、大学院生のためのガイダンスも毎年開催しています。

⑦ 修士論文の作成

修士論文の作成は、指導教員および専門分野の他の教員等の研究指導を日常的に受けながら進めています。修士論文作成のための指導は修士課程1年目から開始されますが、2年目の6月には具体的なテーマや題目が決定され、12月下旬の論文提出締め切りをめざして研究の進展がはかられることになります。過去3年間に提出された修士論文の題目一覧を巻末に載せてています。

学期・開講時間および単位の計算方法

① 4月～9月の前期と、10月～3月の後期からなる2学期制をとっています。この間に、8月中旬～9月下旬に夏季休業、12月下旬～1月初旬に冬季休業、2月中旬～4月上旬に春季休業があります。

② 1講時の授業時間は90分間です。本学院では、1日に6講時開講しています。開講時間帯は次の通りです。

1講時	2講時	3講時	4講時	5講時	6講時
8:45～ 10:15	10:30～ 12:00	13:00～ 14:30	14:45～ 16:15	16:30～ 18:00	18:15～ 19:45

③ 他大学・他大学院の教授を中心とした非常勤講師、および本研究科の教員による集中講義も夏季と冬季の休暇中に実施されています。

5 臨床心理学講座

授業科目 臨床心理学特論、心理療法特論など。一部、改訂を検討中ですが講座教員の専門科目は引き続き開講されます。

6 健康教育論講座

授業科目 運動生理学、時間生物学

7 身体教育論講座

授業科目 身体文化論、体育・スポーツ史、身体教育学、体育・スポーツ社会学、運動制御論

8 多元文化教育論講座

授業科目 比較・国際教育論、教育人類学とマイノリティ問題、多元文化教育概論



講座の内容と特徴



1 学校教育論講座

学級運営の困難化、児童・生徒の学習意欲・学力の低下、生徒文化の大きな変化といった今日的課題に対応しうる新たな教科指導・生徒指導の開発、柔軟な学校組織や教育行政のあり方、教員の力量形成の方法を総合的・実証的に追究することを課題としています。これらの問題の解決には、学校教育の内容や方法、また組織・制度のあり方を探求するとともに、教育の歴史と思想の営み、他の国々の教育事情から学ぶことも重要です。この講座では、幅広い視点から新たな学校教育をつくるための課題と方法を探求していくことになります。

学校教育論講座所属教員

専門分野		
教授	浅川 和幸	生徒指導論
	江本 理恵	教育工学(情報教育論)
	大野 栄三	教育方法学
	近藤 健一郎	学校史
	白水 浩信	教育思想
	横井 敏郎	教育行政学
准教授	大竹 政美	教育方法学
	北村 嘉恵	教育史
	篠原 岳司	学校経営論
講師	張 揚	教師教育制度論

2 生涯学習論講座

「地球時代」を迎えている現代社会は、子育て支援や若者の移行問題、あるいは高齢期の生き方の創造、環境問題と持続可能な社会づくりなど、挑戦的な課題を多く抱えています。それらを解決するためには、新たな知の創造と地域と社会の再構築が必要です。本講座の課題は、社会教育・高等継続教育・生涯学習の視点から、上記課題に取り組む新たな主体形成への学びとその支援のあり方を、実践的論理と制度に即して明らかにすることにあります。

生涯学習論講座所属教員

専門分野		
教授	辻 智子	青年期教育論
准教授	飯田 直弘	比較高等教育論
	光本 滋	高等継続教育
助手	丸山 美貴子	社会教育学

※助手は授業は担当しない

3 教育社会論講座

人は教育を通じて成長し、社会の担い手になります。そのため、教育は個人の発達にとってだけでなく、社会の維持や発展にとっても重要な意義をもっています。同時に、教育は社会のあり方から様々な影響を受けています。教育のあり方は、社会の仕組みによって、様々な形で条件づけられているのが現実です。この講座では、社会学、経済学、社会福祉学など、社会諸科学の成果をふまながら、教育と社会の関連について、その現状と課題を探究しています。

教育社会論講座所属教員

専門分野		
教授	上原 慎一	産業教育
	亀野 淳	職業キャリア教育論
	松本 伊智朗	教育福祉論
	駒川 智子	職業能力形成論
	鳥山まどか	教育福祉論
	上山 浩次郎	教育社会学

4 教育心理学講座

乳幼児から青年、成人までの精神的・身体的発達と学習に関わる諸問題を家庭、学校、さらには社会における教育の営みと関連づけながら探究します。そこでは、人間発達と学習の問題を発達心理学、認知心理学、生理心理学、現象学の知見にもとづきながら、理論的、実証的そして実践的に展開します。さらには教育学、特別支援教育、神経科学、臨床心理学等の諸科学との連携によって幅広い視点から教育心理学に関わる諸問題を考えていきます。

教育心理学講座所属教員

専門分野		
教授	河西 哲子	視知覚認知過程論
	守屋 淳	学習・授業論
	関 あゆみ	学習神経心理学
	伊藤 崇	言語発達論
	加藤 弘通	発達心理学
	川田 学	乳幼児発達論
准教授	大谷 和大	認知・動機づけ論

5 臨床心理学講座

発達・教育・適応等に関する様々な困難を抱える人たちに対する臨床心理学的援助についての実践的研究と理論的研究を行います。家庭・学校・地域社会など日々の営みに基づいて、当事者からの問い合わせを大切にした研究、実践を創出していくことを目指します。

臨床心理学講座所属教員

		専門分野
教授	安達 潤	特殊教育・臨床心理学
	松田 康子	障害者臨床心理学
准教授	井出 智博	福祉臨床心理学
	岡田 智	発達臨床論
	渡邊 誠	教育臨床心理学

6 健康教育論講座

健康教育論講座は、ライフスタイルが多様化した現代社会において、心身の健康を維持するうえで重要な「睡眠」「生体リズム」「運動」について幅広い視点と科学的知見に基づいた研究・教育を実践できる人材の育成をめざしています。本講座では、睡眠と生体リズムに深く関わる生物時計の仕組みを行動科学・生理学的手法を用いて解明する時間生物学研究(生活健康学)、身体運動という現象のなりたちを生理学的手法を用いて解明する運動生理学研究(運動生理学)を通して、科学的専門性と学問的実践性に裏付けられた社会に貢献しうる人材の育成を行っています。

健康教育論講座所属教員

		専門分野
教授	柚木 孝敬	運動生理学
准教授	山仲 勇二郎	時間生物学

7 身体教育論講座

身体運動および身体文化に関する科学的研究を展開すること、そしてそこから学校教育・地域教育における身体運動の実践化のありようについて構想することを課題としています。本講座では、身体運動を知覚一運動システムとしての人間と文化が交錯する地平で生ずる現象と捉え(身体運動支援システム論)、さらに学校体育や地域スポーツなどの身体を介した様々な教育へ接近し(身体教育学)、体育・スポーツを歴史学的および社会学的に考察することを特徴としています(身体文化論および体育社会学)。各専門分野の名称と担当教員は下表の通りです。

身体教育論講座所属教員

		専門分野
教授	池田 恵子	身体文化論
	阿部 匡樹	身体運動支援システム論
准教授	崎田 嘉寛	身体教育学
	山崎 貴史	体育社会学

8 多元文化教育論講座

多言語・多文化社会における相互理解、協調、共生を促していくための教育のありかたを追究します。国や地域を超えて人々や文化が活発に移動する時代において、個人の発達や学習のあり方が多様な文化から大きな影響を受けるようになっています。このような社会の中で、どのような内容の発達と学習が営まれているのか、そこにいかなる問題が存在しているのかを、様々な事例を通して解明し、あるべき多元文化教育の姿を探求していきます。

多元文化教育論講座所属教員

		専門分野
教授	ジェフリー・ジョセフ・ゲーマン	教育人類学
	土田 映子	アメリカ地域研究
准教授	青木 麻衣子	比較教育学
	ブンティロフ・ゲオルギー	比較文化研究
助教	堀 晋也	外国語教育

教育学研究院・教育学院の構成と教員一覧

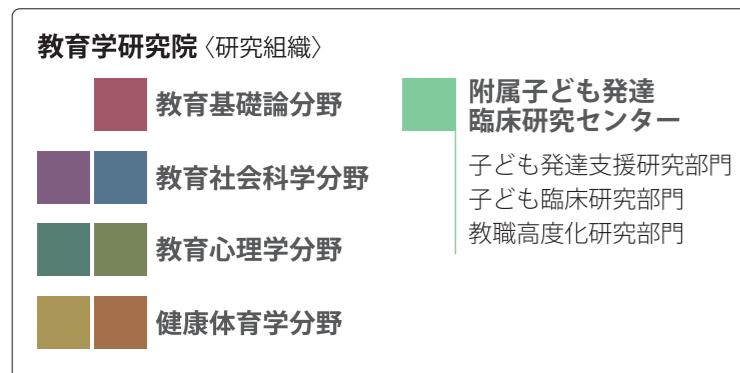
研究と教育の体制

私たちの大学院は、社会と学問の大きな変動にこたえるために、研究組織としての教育学研究院と教育組織としての教育学院からなる体制で、研究と教育を進めています。

研究組織としての教育学研究院は、教育基礎論、教育社会科学、教育心理学、健康体育学の4分野を置き、子ども発達臨床研究センターを附設して活発な研究活動を展開しています。4つの分野では、乳幼児期から高齢期に至るまでの人間の精神的・身体的発達と学習の機制、発達・学習を保障する教育活動・臨床的援助・社会的支援の方法と制度、人が学び発達する社会の構造そのものを多角的に探究しています。

附属子ども発達臨床研究センターは、人の発達を支える援助実践、発達障害の子どもたちの困難の分析と臨床的対応、教師の成長・発達のプロセスを研究する3つの研究部門をおき、上の4つの分野の橋渡しをしながら、教育をめぐる実践的な課題に応える研究を進めています。

教員の所属



院生の所属



高等教育推進機構
メディア・コミュニケーション研究院

学校教育論講座



研究テーマ

教育言説の吟味を通して、
<教育>の自明性を問い合わせ直す

いつ、誰が、どのような文脈で教育について語り継いできたのか？そんな言葉に対する好奇心を抱き、これまでとは異なる形で世界と自分とについて思考したい学生を歓迎します。教育思想とは<教育(education)>という言葉に領導された言説システムです。しかしその歴史は浅く、15～16世紀までしか遡れません。古い外国語文献をもとに、近代教育言説はいかにして可能になったのか、歴史的に解明していきたいと考えています。

専門分野【教育史】

北村 嘉恵
准教授

研究テーマ

<教育>にまつわる通念を問い合わせ
——手がかりは身近なモノ・コトのなかに

教育的営みをめぐる<わたしたち>の経験を、歴史的資料に基づいて実証的に再構成し吟味します。歴史的な資料とは、文字記録や非文字記録(絵画、写真、音声など)、モノ(文具、着物、墓標など)、場景など、多彩です。何が重要な資料か、何が意味ある事実であるか、を見出し確定していくのは、究極的には自分自身です。個人的な問いによって新たな資料へと導かれ、資料によって読み手の問い合わせられます。<わたしたち>の<教育>をめぐる常識や通念を再考する継続的な営みでもあります。

専門分野【学校史】

近藤 健一郎
教授

研究テーマ

<学校>のありようを歴史的な視点で考える

これまで学校に通ってきた経験から、学校とはこういうものと考えることは多くあるでしょう。それを大事にしながらも同時に、学校というものが歴史的な過程でつくられ、制度化され、変容してきたこと、そしてこれからもきっと変わり続けていくであろうということを大事にしたいと思います。担当教員は近代沖縄教育史を専門とはしていますが、これまでの研究に学ぶことに加えて史料の収集分析を行ないながら、現代の学校がかかえる諸問題を歴史的にとらえ直してみたい方ならば、どのようなテーマでも一緒に学んでみたいと思います。

専門分野【教育行政学】

横井 敏郎
教授

研究テーマ

子ども・若者の学びと成長を保障する
教育行政・制度を探求する

子ども・若者の学びと成長を支えるために公教育のよりよい組織化のあり方を考えるのが教育行政・制度論です。教育機会を保障する公教育制度のあり方、教職員配置や雇用・勤務形態などの教育条件整備と地域格差、子ども・若者支援、福祉と連携した教育行政・学校経営、分権改革下における地方教育行政の構造変化、平等・公正・差異などの教育行政・制度を規定する規範原理・価値概念などを現場調査や国際比較、法制度・政策分析の方法によって研究しています。

専門分野【学校経営論】

篠原 岳司
准教授研究テーマ
【学習権保障の観点から
教育ガバナンスを探求する】

学校は、公教育として人々の学習権を等しく保障するという極めて普遍的な使命を帯びています。私はこの問題を、様々な人々の教育への願いを、等しく、そして民主的な過程を通じ、専門的に束ねていく教育ガバナンスの実現課題と捉えています。研究室では、以上の関心を共有した上で、スクール・リーダーシップ、地域に開かれた学校づくり、市町村立高校、専門職の学び合うコミュニティ、教育職と多様な専門職との協働等に対し、問い合わせや疑問を持って追求しようとする大学院生を求めています。

専門分野【教師教育制度論】

張 揚
講師研究テーマ
【国際的視点から見る教師教育制度および
教員の生涯発達と学習プロセスの実態解明】

これまで主に総合大学における教員養成教育の実態、即ちその教育カリキュラムの内容と大学教員の意識・行動について現場調査を行い、大学教育と教師教育の質保証の論点から「大学における教員養成」の質的分化を解明しました。現在、教師教育に関する最新の国際的動向と課題を明らかにするために、日本を含むアジア諸国における教員養成と研修制度およびその実態を比較研究しています。同時に、教員の生涯発達と現職教員の学習プロセスについてのフィールドワークも実施しています。多角的な視点を持って教師教育研究または教職に関する研究をしてみたい方を歓迎します。

専門分野【教育方法論】

大野 栄三
教授研究テーマ
【学ぶ楽しさを実感できる
授業づくりの研究】

私自身は自然科学教育(特に、物理教育)を中心に研究活動を行なっています。私の研究室では、教授過程の基本構造を解明し、学ぶ楽しさを子どもが実感できる授業をつくることが目標です。大学院生は教科教育の内容、教材、授業プランを研究開発し、その成果を実際の授業(実験授業)で確認しながら、修士論文や博士論文を完成していきます。実験授業はなかなか難しいのですが、スリリングな研究活動だと思います。

専門分野【教育工学(情報教育論)】

江本 理恵
教授研究テーマ
【教育現場で発生した問題を対象に
時にはICTの力を借りて、より良い解決を目指す】

私の研究テーマは、教育の現場で発生した問題に対する問題解決です。この問題解決に、私は多くの場合ICTの力を借りますが、それだけでは解決しません。そのため、「ICTを使う人(または組織)」までを含めて研究の対象としています。学生時代は、高等学校の教科「情報」をテーマにしていましたが、現在は、大学教育の現場で発生する問題解決、例えばFD、IR、教育の内部質保証システムなどをテーマにしています。私の専門である教育工学は研究手法の学問なので、問題解決の場は大学以外の小中高その他でも対応できると考えています。

専門分野【生涯学習論】

辻 智子
教授研究テーマ
【青年期を多様な実践から考える】

子どもが大人になる過程を社会的・歴史的な視点をもって研究しています。その際、教育・労働・福祉といった関連領域を横断的にとらえて現代的な若者問題に応えること、地域社会における具体的実践にそくして検討・検証すること、地方や女性・ジェンダーといった視点を組み込んだアプローチをとることを意識しています。具体的には、農山漁村地域の変容と青年教育・青年活動にかかる研究、農村から都市へ移動した青年(女性)たちの労働・生活空間・教育(後期中等教育／勤労青年教育)の歴史的展開を明らかにする研究を行っています。

専門分野【比較高等教育論】

飯田 直弘
准教授研究テーマ
【高等教育の国際比較を通して
教育の特性や法則性について探究する】

比較高等教育論では、比較教育学の見地からさまざまな国や地域の高等教育を比較することにより、各国・地域の教育制度・政策の特徴や課題、それらの背景や要因、改善方策などを分析・考察し、さらには教育の法則性について探究します。特に、イギリスと日本を中心とする入試制度(資格制度)の国際・国内比較に研究関心があり、具体的には、国家・分野横断型の資格(能力)承認・評価枠組みに基づく大学入学者選抜に関する国際比較研究、多面的・総合的な評価に基づく入学者選抜方法の開発に関する研究、国際バカロレア・キャリア関連プログラム(IGCP)に関する研究に取り組んでいます。

専門分野【生徒指導論】

浅川 和幸
教授研究テーマ
【北海道をフィールドに、新しい中等教育を、
教科外教育を中心に構想する】

現在日本社会は、「人口減少」により劇的に姿を変えつつあります。北海道は「地方消滅」の最先端に位置し、学校統廃合も進んでいます。表面上は「賞味期限」が切れた受験競争を軸とした教育が惰性的に続いているが、既に「冬の時代」を耐え抜く実践も始められています。学校と地域社会・産業の有機的関係の回復が進むという展望の下に、中学校・高校の生徒指導、進路指導、道徳教育、生徒の自主的活動等の教科外教育活動を対象とし、実証研究により、新しい中等教育を構想します。このような研究関心を有する人と共に学んで行きたいと考えています。

専門分野
【高等継続教育】



光本 滋
准教授

研究テーマ
大学改革の教育学的探究

20世紀中盤以降、伝統的な大学のあり方を問いただす動き(大学改革)が各国で広がりました。文化・学問の発展、経済社会の要請など要因はいくつかありますが、高等教育の権利意識の高まりも重要なものの一つです。今日、高等教育は学校教育および継続教育の一部となり、人権としての教育として展開することが求められています。このような中で、これまでの大学改革の成果と課題を明らかにし、高等教育の理論的、実践的な発展方向を探ることに取り組んでいます。



丸山 美貴子
生涯学習論講座
助手

研究テーマ
子育て、子育ち、親育ち実践の協同による
学習・教育過程を考察する

現代の子育ちや子育て、教育問題は、個人での解決は不可能であり、親どうし、地域での協力が不可欠ですが、現実には孤立がいっそう進行しています。つながりを阻む子育て問題の構造的把握、より困難を抱えた親や地域住民が協同するために必要な支援とは何か。第一に、地域で子育て、子育ち、親育ち実践を担う人々の協同活動を通しての学習・教育過程や条件の解明、第二にそのような実践を成立させる場やコミュニティの特質についての解明を目指します。子育てに限らず、広く地域福祉活動に関心を持つ人とともに研究を行いたいと思っています。

専門分野
【教育福祉論】



松本 伊智朗
教授

研究テーマ
貧困・不平等に関する研究を通して
教育と福祉のあり方を考える

子ども期に焦点を当てながら貧困という社会問題を実証的に把握し、貧困がもたらす社会的不利や困難の解決や緩和のために教育や社会福祉ができるることはなにか、ということを考えています。最近の主な仕事は、「シリーズ子どもの貧困①『生まれ、育つ基盤—子どもの貧困と家族、社会』」(編著、2019年、明石書店)、「子どもの貧困を問い合わせなおす—家族・ジェンダーの視点から」(編著、2017年、法律文化社)、「子どもの貧困ハンドブック」(編著、2016年、かもがわ出版)「子ども虐待と家族—重なり合う不利」と社会的支援」(編著、2013年、明石書店)などです。



鳥山 まどか
准教授

研究テーマ
貧困・不平等に関する研究を通して
教育と福祉のあり方を考える

家族の中の「お金」と家計管理にかかる問題から貧困について研究しています。特に、世帯内資源(貨幣)配分という観点をもって貧困を実証的に捉えることを課題としています。たとえば、借金や滞納問題に直面したとき、家族はどのような対応をとるのか、家計管理において中心的役割を果たす人(女性が多い)への資源配分はどのようにあるのか、その人にはこの問題はどのようなものとして経験されるのか、そして、それがどのような社会構造・制度的背景の下で発生しているのかなどです。こうした実証研究を貧困研究に位置づけていきたいと考えています。

専門分野
【高等継続教育】



上原 慎一
教授

研究テーマ
産業労働と教育の関係そのものに迫る

労働と教育の関連については昔から様々な研究があります。しかし、具体的な労働の諸問題——たとえば非正規雇用、長時間労働、ブラック企業等々——など、現代的な課題との関係で労働と教育の具体的な関係を解明しようとするならば、特定の産業分野における労働の現場で何が起きているか、という事柄に迫らなければなりません。ともに労働と教育の具体的な関係性の解明を目指しましょう。

専門分野
【教育社会論講座】



駒川 智子
准教授

研究テーマ
労働におけるジェンダー平等に関する研究

企業を中心に、キャリア格差や長時間労働等の男女労働者が抱える問題とその是正に関する研究を行っています。企業(経営者や人事担当者)、管理職、一般男女労働者へ調査を実施し、企業はどのような経営方針と雇用管理のもとで労働者を採用・配置・育成・評価・処遇しているのかを考察します。そして制度や職場文化に潜む問題を明らかにし、ジェンダー平等に向けた方途を理論的・実証的に提示することを目指します。公正でやりがいのある職場づくりと男女がともに仕事と家庭を大切にできる社会の実現に向けて、一緒に研究しましょう。

専門分野
【教育社会論講座】



亀野 淳
教授

研究テーマ
教育と職業の関係を実証的に探求する

日本には目立った資源がなく、あるいは人的資源のみです。知識基盤社会(Knowledge Based Society)の中で、この人的資源を高めていくことが重要な課題となっています。このため、教育の充実による人材開発もこれまで以上に重要になっています。こうした観点から、近年の経済社会環境や労働市場の変化を考慮しながら、大学を中心としたキャリア教育のあり方、人材開発における教育の効果や高等教育と産業社会との関連などを主要課題として研究を進めています。特に、統計分析等による定量的分析や海外との比較研究を行っています。

専門分野
【教育社会学】



上山 浩次郎
講師

研究テーマ
教育と社会の関連を解明する

教育機会・達成の格差や不平等の実態について、特に高等教育の地域間格差に注目し、その進学率の都道府県間格差の趨勢やメカニズムに関する研究を行ってきました。また、近年では、こうした地域間格差に加えて、所得などの経済的要因にも注目し、教育機会・達成の所得間格差に関する研究も行い始めています。今後は、地域的要因と経済的要因との相互連関を糸口に、教育機会・達成の格差・不平等をもたらす多様な要因の相互連関のあり方について、検討していきたいと考えています。

川田 学
准教授

研究テーマ【乳幼児の発達と子育て・保育実践の総合的研究】

子どもの様々な行動や能力は、コミュニティへの参加を通して発達します。現代では、集団保育の過程と子どもの発達を不可分の系として理解することが重要です。子どもは育てられながらコミュニティそのものを変容させていく主体です。発達心理学をベースに置きながら、様々な学問分野の知見を援用して、人間発達を総合的に探究する理論と方法を共につくり上げていく人を求めています。基礎的・理論的な研究から、現場に深く入り込む実践型の研究まで、幅広い関心を持つメンバーによる創造的な研究室運営を目指しています。

伊藤 崇
准教授

研究テーマ【社会的な諸活動に子どもが言語を媒介として参加する過程に関する心理学的研究】

子どもは社会的な諸活動に参加する存在です。その際に重要な媒介となるのが言語です。こうした観点から、子どもとその周囲の人々による自然会話の社会生態学的な分析を行います。例えば家庭や幼稚園、小学校といった場でのコミュニケーションに子どもがいかにして参加するのか。さらには参加を通していかにしてみずから生活を変えていくのか。私が関心を持つのは言語発達のこの側面です。幼児期から児童期にかけての社会的発達、言語的行動という側面から調べたい方との協同研究をしてみたいと考えています。

加藤 弘通
准教授

研究テーマ【子どもの〈問題〉のなかに発達の可能性を見る】

非行、不登校・ひきこもり、いじめ、自傷行為、思春期・青年期になると、様々な〈問題〉を起こせるようになります。本研究室では、発達心理学の視点から、こうした〈問題〉を起こすことを可能にしている発達とは何かを考え、〈問題〉という視点から人間の発達を捉え直すことを目的としています。このような視点に立つことで、〈問題〉を単に解決することを目指すだけでなく、〈問題〉を可能にしている力をよりポジティブな方向で活かすためには、どのような支援や制度のあり方が求められるのか広く考えて行きたいと思っています。

守屋 淳
教授

研究テーマ【子どもの学びとそれを支える教師のあり方にについて、現象学的・実践的に探究する】

主に小学校～高校の授業において、子どもたちがどのように学んでいるのか、また子どもの主体的な学びを支える教師はどのようなあり方をしているのかということについて、研究を行っています。実際の授業を観察させていただくことをベースに、現象学的なアプローチによって、そこで起きていることをできるだけありのままに捉え、言語化することに努め、実践者にとって意味のある研究となることを目指しています。学校教育が大きく変わろうとしている今、子どもたちの幸せと豊かな成長のために、授業について考えていきたい人を歓迎します。

河西 哲子
教授

専門分野【視知覚認知過程論】

研究テーマ【視覚の認知心理生理学:多様性からのアプローチ】

視覚は社会生活における極めて重要な情報源です。見ることは瞬時に起きてその過程はふつう意識されませんが、脳における精緻な並列・階層的処理で実現され、意図や学習、文脈が影響します。私たちの研究室はその仕組みと生涯にわたる発達や個人差に関心があり、行動実験に加えて脳波・事象関連電位(ERP)を測定しています。脳波・ERPは、一瞬一瞬の処理のダイナミックな変化を可視化する「心の顕微鏡」です。疑問と興味に駆動され、実験操作と統制の機微と予想外の結果からの謎解きを楽しむ人を歓迎します。

関 あゆみ
教授

専門分野【学習神経心理学】

研究テーマ【学習能力の発達とその障害に関する神経心理学的研究】

学習障害を主な研究対象として、認知心理学的検査や脳機能計測などを用いて背景となる認知機能や脳機能についての研究を行っています。学習につまずきのある子ども達への個別評価に基づく学習支援や小学校での実践研究も行っており、評価や支援の中での気づきを研究に繋げる、研究から得られた知見を教育実践や治療的介入に生かす、という双方向性の研究を目指しています。子ども達への支援や教育と神経心理学的研究の両方に興味・関心のある人を求めています。

大谷 和大
講師

専門分野【認知・動機づけ論】

研究テーマ【社会的に構築される学習動機づけの探求】

本研究室では、教室場面における児童・生徒の動機づけ過程の理解と促進について取り組んでいます。学習動機づけ研究は主に、学習者の「認知的側面」、「社会・文脈的側面」に着目したものの大別できます。私の研究では、比較的後者のほうに比重を置きつつ、学級環境や親と児童・生徒の動機づけの関連を検討しています。一方、前者についても、学習におけるメタ認知の役割も着目しており、幅広く研究を行っています。実験や縦断調査、さらにはメタアナリシスなどマルチメソッドで現象に迫りたい方を歓迎します。

渡邊 誠
准教授

専門分野【教育臨床心理学】

研究テーマ【青年期、セクシャル・マイノリティ、トラウマの支援を探求する】

高等教育における学生相談、セクシャル・マイノリティ支援、虐待・犯罪被害・死別体験等によるトラウマの支援といった領域における、臨床心理学的な支援の実践と研究を行っています。支援の実際は、力動的心理療法、持続エクスポート・ジャーライフ等の手法を基本としつつ、現実的かつ折衷的に行い、被支援者の利益が最大になるよう留意します。具体的な事例について、支援と回復の過程を丁寧に検討する事例研究を積み重ねることにより、普遍性を見出すことを目指します。こういった領域に关心を持つ人とともに学んでゆきたいと考えています。

専門分野
【障害者臨床心理学】



松田 康子
教授

研究テーマ
精神障害者、生きづらさを抱える人々の「生」に学ぶ

障害者臨床心理学ゼミでは、障害者、生きづらさを抱える人々の「生」を共に考える場を提供しています。本ゼミでは、障害を個人と環境との関係性の中において捉える視点と、当事者に学ぶ姿勢が共有できる人を求めます。固定概念を根本から問い合わせ質的研究に取り組む仲間が集まるゼミです。人間の「生」の営みにはさまざまな局面があります。そのリアルに触れること、フィールドに赴くことを厭わず、己に問いかえしながら人間の日常的な営みの機微、物語を、粘り強く捉えていこうとする愚直な探求者を歓迎します。

専門分野
【特殊教育・臨床心理学】



安達 潤
教授

研究テーマ
発達障害の人たちへの支援を
認知心理学と臨床心理学から構築する

発達障害の人たちの認知は独特なため、空気が読めない、こだわりが強い、些細なミスが多い、作業が遅いなどと言われたりします。しかし認知心理学の視点でその認知特性を眺めれば、彼らと私たちの接点、人間の多様性がわかつてきます。発達障害の心理臨床と支援はそこから始まります。本ゼミは人間に关心があり客観的な理解による共感的な態度で発達障害支援に向き合う人たちを求めます。研究領域は幅広く、視線などの行動指標による認知研究、環境と行動の分析による学習支援や行動支援、特性理解による自己認知支援などを行っています。

専門分野
【発達臨床論】



岡田 智
准教授

研究テーマ
子どもの心理アセスメントや
支援方法に関する発達臨床研究

発達障害やその関連の困難、学校不適応が生じていたりする子どもの臨床実践に関する研究に取り組んできました。現在進めている研究は、認知・行動・社会性アセスメントの臨床適用の下支えになるような信頼性、妥当性の検討や解釈法の体系化に関する研究です。また、行動調整(実行機能、注意、切り替え)や社会情動的スキル(関係性発達、共同注意、共感性、自己意識、感情調整など)、発達障害特性に応じた支援・指導にも関心があり、臨床現場で有効なアセスメント方法、療育プログラム、支援方法などの開発、効果の検証にも取り組んでいます。

専門分野
【福祉臨床心理学】



井出 智博
准教授

研究テーマ
生きづらさを抱える子ども・若者の
暮らしと育ちを支える心理臨床の探求

児童虐待や機能不全を抱えた家族との生活、被災・被害体験など、子ども時代の逆境体験(ACEs)は長期にわたり深刻な影響を与えます。本ゼミでは、個と社会へのアプローチを念頭に置きながらACEsを経験した子どもや若者への支援についての実践、研究に取り組みます。この時、否定的影響だけではなく、困難を乗り越えることによる心理的成长やそれを支える要因にも注目して取り組みます。子どもや若者、その支援者と共に彼らの暮らしと育ちを創造することを通して、実践知を探求していく熱意ある人を歓迎します。

専門分野
【健康教育論講座】



山仲 勇二郎
准教授

研究テーマ
生物時計の仕組みを解明し
心身の健康を支える生活リズムをデザインする

本研究室では、ヒト生物時計の構造と機能を明らかにするための基礎研究と時間生物学の視点に立った新たな健康教育プログラムの開発を目指したフィールド研究を進めています。また、ヒトの睡眠覚醒リズムを示すモデル動物を用いて、ヒトでは追求することが困難な生物時計の脳内機構に関する研究にも取り組んでいます。大学院における研究活動では継続的な努力と情熱を持って真摯に研究に取り組む姿勢が求められます。本研究室で時間生物学研究に真剣にとりくんでみたい方の大学院進学を歓迎します。

専門分野
【運動生理学】



柚木 孝敬
教授

研究テーマ
身体運動の理解から
体育やスポーツについて考える

身体にはその内部環境(pHなど)の恒常性を維持する機構が備わっています。恒常性は生命現象の基本原理であり、身体運動においては、パフォーマンスや疲労と密接に関係します。本研究室では、運動時における恒常性の発現維持の機構およびそれが獲得される過程に关心を持ち、外部環境や主観的側面をも含んだ全身的協調の視点から、主に呼吸系と神經・筋系の活動およびそれらに伴う知覚の変化に着目した実験研究を進めています。“人間の運動”的統合的理解を目指しており、そこから、身体教育や運動学習との接合を探りたいと考えています。

専門分野
【身体運動支援システム論】



阿部 匠樹
准教授

研究テーマ
ヒトの知覚情報処理と運動制御に潜む
メカニズムを解明する

この研究室では、心理物理学的・神経生理学的研究手法を用いて、実験的にヒトの知覚—運動システムの謎に迫ります。スポーツ選手の高度な状況判断も、日常動作にみられる不思議なクセも、集団生活におけるコミュニケーションの問題も、ヒトの行動の謎に関わるトピックならば全てが研究対象となりえます。そしてその成果は、様々な機能障害に苦しむ人々の支援に繋がります。社会貢献へのリンクを常に念頭におきつつ、不思議の謎解きを楽しむことを忘れない。そんな研究を、この「身体運動支援システム論」で展開していきたいと考えています。

専門分野
【身体教育学】



崎田 嘉寛
准教授

研究テーマ
過去の優れた実践者に学び
身体教育の未来を探求・創造する

教育という枠組みの中で展開される、あらゆる身体運動を対象として研究を行なっています。主に、学校体育を対象として、実践的手法を用いた授業研究、理論的研究手法を用いた授業づくり研究、哲学・歴史学などの手法を用いた授業の基礎的研究を進めています。また、教育・体育格差や僻地教育における身体教育の実践研究、日本の身体教育とアジアやヨーロッパとの比較研究なども射程に入っています。研究と実践を通じて学問を発展させたい方、日本固有の体育的価値を相対化し世界に発信してみたい方の大学院進学を歓迎します。

専門分野
【身体文化論】池田 恵子
教授研究テーマ
【身体文化史、スポーツの文化史を通じて世界史の再構築に挑戦する】

帝国主義、ファシズム、ジェンダー、伝統と近代、ローカリズム、グローバリズム、メディア、外交、ナショナリズム、トランサンショナリズムを分析視角として身体文化を探究しています。イギリススポーツ史、日英比較史を専門に行ってきましたが、最近はトランサンショナリズムの観点から一国史に修正を迫る歴史に関心があります。身体文化は政治、制度、法律、宗教、軍事と無縁ではなく、社会のあらゆる場において見えざる権力と関係しています。我々自身の存在=身体を取り巻く身近な文化事象を通じて新しい世界史を構築することに興味のある人を歓迎します。

専門分野
【体育社会学】山崎 貴史
講師研究テーマ
【体育、スポーツを社会との関連で考える】

体育社会学研究室は体育、スポーツや身体を社会学的に考えます。障害のある人びとのスポーツ実践や身体、オリンピック・パラリンピックをテーマに、現在のスポーツをめぐる現象や社会問題を考察・分析しています。社会学はスポーツ現象や経験が社会的に構成されているという視点から、「スポーツは良いものである」という常識を自明視せず、批判的に読み解くことを目指すものです。この視点から、私たちの社会におけるスポーツの「根本」を問い合わせ直す研究を目指しています。

専門分野
【多元文化教育論】青木 麻衣子
准教授研究テーマ
【オーストラリアを事例に教育における「多様性」の維持・涵養を考える】

オーストラリアの教育政策・制度について、これまで言語や文化を視点に研究してきました。多文化主義を国とする同国が、国内の多様性と国家としての統一性にどのように折り合いをつけてきたのか／いるのか、またそのために学校教育にどのような役割を求めてきたのか／いるのかに興味・関心を持っています。グローバル化の一層の進展に伴い、各国・地域を隔てる境界やそれまで自明視されてきた様々ななしがいにも、再考の目が向けられています。このような状況下で、「学校」にはどのような役割が求められているのでしょうか。一緒に考えてみませんか。

専門分野
【多元文化教育論】ジェフリー・ゲーマン
教授研究テーマ
【フィールドワーク・教育人類学に基づいた地域参加型研究を探求する】

今まで、先住民族教育学の観点から、先住民族が自らの民族的出自に誇りが持てる社会的条件を研究のテーマとし、異文化間関係、先住民族の表象、教育や少数言語を含めた先住民族政策のことを調べてきました。北海道大学に赴任してから、職務上の必要性に迫られ、大学と地元の先住民族の対話と連携の可能性、あるいはそれに基づいた教育・教育研究プログラムの可能性も模索をしています。当事者の視点に寄り添った、地域の少数者との共同研究を通じた応用的な研究を目指しています。こういった領域に興心を持つ人とともに学んでいきたいと考えています。

専門分野
【多元文化教育論】土田 映子
教授研究テーマ
【多文化・多民族社会におけるアイデンティティと文化表象】

アメリカ合衆国における集団的・地域的アイデンティティの形成過程について研究しています。近年は北米北西沿岸に焦点を当てた仕事をしてきました。アメリカに限らず、多文化社会における教育のあり方や役割、国民や民族集団のアイデンティティや文化表象に興味を持つ皆さんとの対話を期待しています。

ブンティロフ・
ゲオルギー
助教研究テーマ
【日本とロシアの国民意識の形成を考える
日本語母語者のロシア語発音指導:有効的な指導方法の考察】

今まで日本とロシアの国家・地域アイデンティティの形成と国家・地域メディアの関係を中心に研究していました。多様な地域の報道で「国民」に関する言語の比較分析を基づき、国民意識や地域アイデンティティの発信の創造を研究していました。現在、日本の地域におけるロシア語教育(特に発音指導)に興味を持って、日本語母語者が受けけるロシア語発音指導の比較分析で発音に関わる課題及びその有効的な解決方法を明らかにする研究を目指しています。

堀 晋也
助教研究テーマ
【言語教育の意義を考える】

フランス語を主なフィールドとして、学習者の動機づけと自律学習能力の促進、そしてヨーロッパの言語教育政策の指針となっている複言語・複文化主義、異文化間教育について研究してきました。単一言語(英語)によるコミュニケーション能力の養成が長らく外国語教育の主流でしたが、機械翻訳の飛躍的な精度の向上、多様性の尊重へと向かう社会状況などは、言語教育の意義について再考するきっかけとなっているのではないでしょうか。「これから時代の言語教育のあり方」について考えてみたい人を歓迎します。

学生生活と支援制度

図書

本学には大学附属図書館(本館)と北図書館、および16の各部局の図書室があります。本館と北図書館は土日も開館していますし、夜間開館も行っています。本学が所蔵する約380万冊の図書・雑誌の書誌・所在情報は、附属図書館ホームページにある蔵書検索(オンライン・カタログ)で探すことができます。また、本館では、他大学所蔵の図書の相互貸借等のサービスを受けることができます。

教育学研究院図書室は本研究棟の1階西側にあり、雑誌、参考図書等が主に所蔵されています。また、図書室では蔵書検索、各種の文献データベースを利用するることができます。

学部生・院生の希望図書購入制度

学部生・院生の研究を支援するため、希望する図書を購入する希望図書購入制度があります。購入希望図書がある場合は、図書室のウェブサイトに掲載されているリクエストフォームに記入し、図書係に申し込みます。

図書・環境整備委員会で購入希望図書について、所蔵重複の有無、内容の適切性を確認した上で、購入図書を決定し、購入、配架します(内容の適切性の確認のため、研究目的であることを詳述していただきます)。

購入が決定され、配架された図書は、教育学研究院図書室に備え付けられ、通常の貸出手続きを経て借用することができます。詳しくは、図書室のウェブサイトをご確認ください。

院生研究室

本学院では、大学院生用の研究室が用意されており、これらを利用することができます。専門分野に過度に閉じこもることを避けるため、部屋の配置を始めとして、修士・博士の区別なく伝統的に自主的な形で専門分野をこえた交流をもつような工夫もされています。院生研究室は、土日も含めて夜間は午後10時まで利用が可能です。

奨学金・入学料・授業料減免など

大学院生のための経済的な援助として、奨学金、入学料・授業料減免の制度が用意されています。

奨学金では、日本学生支援機構の奨学金制度が最も広く利用されているものですが、民間の財団などが実施しているものもあります。

入学料・授業料減免は、経済的理由により授業料の納付が困難でかつ学業成績が優秀と認められた者などに対して、入学料は全額または半額を、授業料は全額、半額もしくは1/4の額を減免する制度です。また、教員が行う授業や研究の補助をして給与(時給)を受けることができるティーチング・アシスタント(TA)やリサーチ・アシスタント(RA)の制度もあります。

博士後期課程の院生の場合には、日本学術振興会の特別研究員に応募する方途も開かれています。

学会発表奨励金

本学では、大学院生の研究発表の支援のために、学会発表奨励金制度が用意されています。博士後期課程・修士課程を問わず、全ての大学院生を対象にして、ひとりあたり国内学会での発表1件と国際学会での発表1件に対して毎年支援がなされます。本制度が発足してから毎年多くの大学院生がこの制度を利用して、国内外の学会で発表を行っています。

令和2年度から、オンライン学会参加支援金制度も用意しました。これら制度については、使途の弾力化も含めて改良が議論されております。入学後に詳細をご確認ください。

最近の利用実績は以下の通りです。

平成27年度:36件(国内26件・国外10件)	272万円
平成28年度:54件(国内40件・国外14件)	421万円
平成29年度:40件(国内32件・国外8件)	213万円
平成30年度:33件(国内21件・国外12件)	226万円
令和元年度:42件(国内35件・国外7件)	187万円
以下、①学会発表奨励金／②オンライン学会参加費支援金	
令和2年度: ①1件(国内1件)／②9件	7万円
令和3年度: ①0件／②12件	8万円

その他の学生生活の支援

本学の二つの学生寮(恵迪寮、霜星寮)の一部が大学院生用として利用できます。利用人数には制限があります。

また、下宿・貸間の紹介斡旋を北海道大学生活協同組合のルーム・ガイドで行っています。

保健センターでは、健康管理のための定期健診のほかに、常時学生・院生の健康相談および診療を行っております。何か自分の健康について身体的・精神的な心配があるときは、診療およびカウンセラーによる相談サービスを受けることができます。

また、学生相談総合センターでは、学生生活を送る上でのさまざまな悩みの相談を受けています。センターには学生相談室、アクセシビリティ支援室、留学生相談室の3室があります。学生相談室は人間関係や進路、修学上の悩みなど学生生活にかかわる相談、アクセシビリティ支援室では障害による修学上の困難さに対する合理的な配慮の検討と提案、留学生相談室では外国語による相談を行っています。また学生生活でわからないことがあったときや何かでちょっと迷ったときにはみなさんと同じ学生のピアソポーターが話を聞いたり相談窓口を紹介してくれたりするピアサポートユニットがあります。

さらに北海道大学ではハラスメント防止のための対策をたてています。これらの詳細につきましては、北大のウェブサイトに掲載されておりますのでご覧ください。

在学生の声



時代の背景、根本にある教育思想／哲学について研究する

伊東 順真 (博士後期課程3年) 所属:教育思想

近代日本の「大正デモクラシー」から「昭和ファシズム」にかけて、「良かった時代」と「悪かった時代」と別々に考えるのではなく、連続したものとして捉え、その推移する時代の背景、根本にどのような教育思想や哲学が存在していたのかについて研究しています。

研究には「(本や論文を)読み学ぶこと(input)」の側面と、「執筆すること(output)」の二側面あると考えています。自分で練った仮説に対して、対象の人物の発言や文章がバチッとハマり、説得力を持つストーリーとなつたときが醍醐味です。求めていた論文や記述に

在学生の声



心理士の価値を伝え、業界を良くしたい

松本 康佑 (修士課程1年) 所属:教育臨床心理学

臨床心理士・公認心理師の資格取得を目指して、高校生の頃から大学院への進学を希望していました。現在は、大学院で授業や実習を通して、心の専門家としての基礎を学んでいます。

心の問題や精神障害は、今後、いっそう世界的に重要なテーマになっていくと考えられますが、心理士の価値はまだ十分に社会に受け入れられていないのが現状です。そのため、研究を通して心理士の価値を明らかにし、社会に価値を伝え、実践の場で価値を發揮し、経済的な問題も含めて心理士が働きやすい環境や

制度を整備していく必要があります。この業界ではまだやるべきことが山積みです。修士課程修了後は、心理士として働くだけでなく、業界の変革にも努めたいと考えています。

北大教育学院は、非常に自由で本人のやりたいことを教員の方も学生も応援してください。また、北大の大学院共通プログラムなどを通して、所属や専攻が異なる学生との交流の機会にも恵まれます。ぜひ、その自由さや総合大学特有の多様な機会を楽しんでください。

社会人入学を希望する方へ

教育学院へ留学を希望する方へ

社会人のための特別選抜試験など

私たちの教育学院では、1993年から社会人のための特別選抜を修士課程の入学試験で行っています。社会人を積極的に受け入れているのも、私たちの教育学院の特徴です。選抜人数は45名の修士課程入学定員に組み入れられています。

社会人特別選抜は、2年以上の社会経験を有する志願者を対象に、研究課題概要の提出とそれにもとづく口述試験を中心とした入学試験で行っています。入学後は一般選抜による修士課程の学生と同様の授業科目を受講することになります。



長期履修学生制度

長期履修制度は、職業や育児等の理由により就学に影響があると認められた者に対して、標準修業年限(修士:2年、博士後期:3年)の延長(長期履修)を認める制度です(修士:4年まで、博士後期:6年まで)。長期履修を認められた場合、長期履修期間に納付する授業料の総額は、標準修業年限に納付する授業料の総額と同額になります。この制度を希望する場合は、出願手続きの際にお知らせいただき、入学手続きの前に必要な書類等を提出していただきます。詳細については教育学事務部教務担当にお問い合わせください。



ゼミの様子

研究生(外国人留学生)事前審査制度

教育学院では、外国から研究生を受け入れるに当たって、「研究生(外国人留学生)事前審査制度」を設けています。大学院進学を目的として研究生として留学したい方は、指定された期間内に教育研究支援室(下記)に事前審査を申し込んでください。事前審査で指導教員の内諾を得て研究生になることを認められた方が、研究生に出願できます。詳細は、教育学院ウェブサイトの留学希望者向けページをご覧ください。

なお、すでに来日して日本国内の大学等に在籍している方や研究生にならずに大学院入試を受けて進学したい方は、別途お問い合わせください。

●事前審査申請期間

研究生(外国人留学生)の入学時期は4月と10月です。事前審査はそれより半年以上前に行われる所以、研究生として外国から留学したい方は早めにご準備ください。

●事前審査申請のための提出書類

事前審査申請書、研究計画書、履歴書、日本語能力証明書など(研究生(外国人留学生)出願要項で確認してください)。

●問い合わせ先・申請書類送付先

北海道大学教育学研究院 教育研究支援室
TEL: +81-(0)11-706-2603

e-mail: ryugaku@edu.hokudai.ac.jp

※事前審査申請必要書類はメール(PDF)でのみ受け付けます。

外国人留学生のための特別選抜試験

教育学院では、海外からの留学生を積極的に受け入れていこうとしています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、すでにここ数年では、修士課程定員45名のうち、15名から20名ほどを留学生が占めるようになっています。また博士後期課程にも留学生が進学しており、一部の講座では英語による大学院入試も行っています。

出願資格と試験科目詳細については、募集要項でご確認ください。



社会人学生の声



日本語教育の場で研究を実践する

井上 みのり (博士後期課程3年) 所属:社会教育学

他大学で修士を卒業し、大学院研究生をしていた時、取り寄せた大学院案内での自分の研究分野や関心事に近接しているテーマを発見し、修士課程進学を決意しました。

外国人技能実習生と日本人の協働日本語学習の創造について研究をしています。

院生研究室は自分のデスクに専門書やディスプレイ等を保管でき、自分自身の研究の拠点として大いに役立っています。また、DX奨学金は生活費、研究費、渡航費や図書購入費など自分一人ではなかなか解決で

きない問題をクリアしてくれました。

博士後期課程修了後は、日本語教育の実践の場を持ちながらも研究活動を継続していきたいです。

学力や専門分野の知識の不安から、進学を悩んでいました。教育学院に進学してみると、様々な実践や経験・アイデアをもつ修士・博士課程の学生が多くいました。教育学院で出会った先生方や仲間にあたたかく励まされながら学ぶことができ、思い切って進学したことに今や後悔はありません。進学に悩んでいる方の後押しになりますように。

勤務先:
NPO法人北海道日本語
教育協会(理事長)、
日本語教師

留学生の声



研究手法を広げ博士号取得を目指す

孫暢 (博士後期課程2年) 所属:身体教育学

修士修了後に就職して社会人2年目に、博士の学位を取得して、大学の教員になりたいと考え、博士後期課程への進学を決めました。修士課程では教員養成系の大学で実践的な研究をしていましたが、博士課程ではより多様な手法で研究をしたいと思い、北大に進学しました。

1960～1970年代の日本における学校体育実践に関する歴史的研究をしています。戦後の学校体育の制度・思想・実践を質的・社会調査の手法(主にグラウンド・セオリー)によって、歴史的な視点から明らかにします。

学会発表や論文投稿ができた時には、達成感があり、研究のモチベーションにつながっています。北大教育学院は、学生を何よりも重視していると感じます。指導教員をはじめ、職員の方々も学生の声を聞いて、サポートをさせていただきます。必要な資料を図書館にリクエストした際には、すぐに購入していただけます。

留学を希望する方は、自身の言語能力や専門知識を備えてから申請することをお薦めします。

取得可能資格 |||||

教育職員免許状

本学院は教育職員専修免許状授与の所要資格を得させるための課程認定を受けています。

教育職員一種免許状をもっている者は、本学院で開講されている所定の授業科目の単位を修得することにより、以下のような専修免許状の所要資格を得ることができます。

- ・中学校教諭専修免許状
- ・高等学校教諭専修免許状
- ・特別支援学校教諭専修免許状

「公認心理師」受験資格

本学院は、教育の理論的および実践的課題を探求する研究者と教育に関する高度な知識を持った専門職業人を養成することを目的とし、平成30年度から公認心理師カリキュラムを実施しています。大学院での公認心理師カリキュラムの履修には、学部で公認心理師カリキュラムを修めて卒業していることが条件になります。その他にも必要な要件がありますので、詳しくは、psy-practice@edu.hokudai.ac.jpまでメールでお問い合わせ願います。

修了生の声



経験にプラスした幅広い学びで広がる世界

垣内 ちひろ (2018年度 教育学院修士課程修了) 所属:生活健康学

栄養分野の研究室があることが、就職の決め手になっています。

目標は「自分の関わりが相手の成長につながること」。この思いを、助手として学生と関わる上でも、管理栄養士として栄養指導を行っていく上でも、大切にしています。

私は、大学院で人生の幅が広がりました。熱心な先生方や研究室の仲間、他の研究室の大学院生と共に学びを深め、その後の人生が素敵なものになることを願っています！

勤務先:
酪農学園大学
農食環境学群
食と健康学類 助手
(管理栄養士)



指導教員の言葉を胸に取材相手に向こう

泉 優紀子 (2018年度 教育学院修士課程修了) 所属:教育福祉論

卒業論文で、小児病棟とそこで生活する親子に調査を行いました。彼らにもっと向き合い、生活上の課題やその解決に必要な理論をもっと学びたいと思い、大学院へ進学しました。

テレビの仕事に就いたのは、社会の問題を意識していなかった人に「気づき考える」きっかけを作りたいと思ったからです。

LGBTQの当事者に取材し、ドキュメンタリー番組を作りました。取材相手との向き合い方、取材した素材の構成に、学院時代の経験が活きました。締め切り

勤務先:
北海道放送(報道部記者)

平成28年度～令和3年度 修士課程修了者の進路 |||||

修士課程

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
進学	7	7	11	5	4	7
就職	23	12	24	21	26	23
その他	15	15	14	12	15	12
修了者数(合計)	45	34	49	38	45	42

●主な就職先

埼玉県熊谷児童相談所	北海道公立学校
札幌大谷中学校・高等学校	北海道公立中学校
札幌市役所	北海道子ども心療内科氏家医院
NPO法人はるの放課後等デイサービス えりく2	北海道下川商業高等学校
SGホールディングス株式会社	株式会社北海道新聞社
アイエックス・ナレッジ株式会社	北海道津別高等学校
あいクリニック神田	北海道中標津高等学校
旭山病院	北海道放送株式会社
板橋区地域包括支援センター	三重県公立高等学校
氏家記念こどもクリニック	三重大学
大通公園メンタルクリニックワーカオフィス	藻岩中学校
奥尻中学校	有限会社寿郎社
株式会社IHI	株式会社ユニクロ
NECソリューションズベータ株式会社	株式会社ヨドバシカメラ
PCIホールディングス株式会社	ルスツリゾート
株式会社あおぞら銀行	合同会社CROP
株式会社キューブシステム	bili bili
株式会社ニトリ	札幌市立八軒小学校
株式会社ハッピーアロー	楽天株式会社
株式会社ぼっけりんくはなまる北	株式会社スクールTOMAS
株式会社ボビンズ	イオン北海道株式会社
株式会社リクルートジョブズ	株式会社コペル
株式会社ルクサ	Teach For JAPAN
北見市教育委員会	北海道建設業信用保証株式会社
希望学園(高等学校・地歴公民)	Beijing ESWIN Computing
株式会社グランピスタホテル&リゾート	Technology Co.,Ltd.
群馬県中学校	追手門学院大手前中・高等学校
群馬県立館林高等学校	DJI
公益財団法人あすのば	株式会社フロンティアコンサルティング
こやま小児科(和歌山県)	株式会社キューブシステム
	株式会社朝日新聞社

修士課程修了者は、博士後期課程へ進む者と、高度な専門家・職業人として学校、病院、官公庁、諸施設などへ就職する者がいます。

社会福祉法人はるの里
産業技術総合研究所
社会福祉法人全国社会福祉協議会
株式会社ITALICO
ポーターズ株式会社
株式会社エルモ社
医療法人社団ほっとステーション
大通公園リワークオフィス
学校法人リズム学園
医療法人社団 石垣整形外科医院
札幌国際大学
札幌市教員
札幌市教育委員会
茨城県立高等学校教諭
株式会社ジャパンテクニカルソフトウェア
たまみづき
シンガポール日本人学校
富士通クライアントコンピューティング株式会社
株式会社ドン・キホーテ
株式会社データX
札幌稻穀高等学校(現職)
発達支援事業所はる
岐阜県庁
北海道札幌啓成高等学校
群馬県中央児童相談所
アクセンチュア(中国)株式会社

平成28年度～令和3年度 博士後期課程修了者の進路

令和2年度～令和4年度 修士学位論文題目一覧(1)

博士後期課程

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
就職	大学・短大	4	5	7	2	6
	中学・高校等の教諭	1	1	0	1	0
	病院	0	0	0	0	0
	民間企業等	1	1	0	0	1
その他	4	1	2	7	2	4
修了者数(合計)	10	8	9	10	11	7

主な就職先

尚絅大学	札幌大谷大学短期大学部	国際武道大学	釧路短期大学
稚内北星学園大学	酪農学園大学農食環境学群	大連工業大学	国立障害者リハビリテーションセンター
北海道庁	日本体育大学体育学部	国立特別支援教育総合研究所	日本体育大学
北海道文教大学	北海道大学大学院メディアコミュニケーション研究科	名古屋大学ジェンダー・リサーチ・ライブラリ	法務省札幌矯正管区
高等学校教員(札幌市内)	北海道文教大学	北星学園大学	釧路短期大学
苫小牧駒澤大学	東海学園大学教育学部教育学科	釧路短期大学	東北大學
北翔大学	東北大學	和光高等学校	北海道教育大学札幌校
北翔大学短期大学部	北海道教育大学旭川校		

修了生の声



一人ひとりの生と教育制度の間にある矛盾への問題関心を研究テーマに

横関 理恵 (2019年3月 教育学院博士後期課程 単位取得退学)博士(教育学) 所属:教育行政学

全国にわざわざしかない中学校夜間学級(夜間中学)は、戦争、貧困などの理由で基礎教育を受けられなかつた人々の学び直しの場の役割を担っています。夜間中学をテーマに研究したく研究の場を求める際、「夜間中学問題は公教育制度の普遍的かつ先進的なテーマ」と理解を示してくれたのが横井先生でした。

北大教育学院には、知的好奇心を伸ばす充実した研究・教育環境があり、学びと研究に打ち込めるよう全力でサポートする教員や仲間がいます。大いなる探求心をもって学問にかける皆さんの夢の実現に向けて挑戦してみましょう！

勤務先:
拓殖大学北海道短期大学
保育学科 准教授



研究と教育を両立できる道に

水野 君平 (2019年9月 教育学院博士後期課程修了)博士(教育学) 所属:発達心理学

私は学士課程で中学・高校の一種免許状を、修士課程で専修免許状を取得しました。当初は中学校教員を目指していましたが、中学生の学校適応について研究を続けたいと思い、児童生徒を対象とした実証的研究を行っている教育学院の発達心理学研究室(PI:加藤弘通先生)に進学しました。教育学院での研究テーマは、中学生の友人グループと学校適応についてです。

教育学院は、札幌駅付近に位置しているため、住環境も素晴らしいです。また、教育学院の他分野の先輩・後輩を含めた院生との研究会や、日常のコミュニケーションを通して様々な気づきを得られ切磋琢磨し合えるため、進学するには素晴らしい環境です。

勤務先:
北海道教育大学 旭川校
准教授

専門分野	修士論文題目
教育思想	戦前日本における少年鑑別方法 —アメリカ心理学の受容を手掛かりに— 義務教育標準法における教職員定数算定方法に関する研究 中国における流動人口子女の高校教育機会不平等の制度的原因 —広州市の高校入試制度を例として
教育行政学	中国における「教育対口支援」政策に関する研究 一チベット班・校支援の効果を着目して 中国の高校教育における遠隔教育政策の現状及び問題点に関する研究 高等学校教員の勤務実態研究 一過疎地小規模校でのエスノグラフィを通じて— 中学校別室登校生徒支援に関する研究 一札幌市相談支援パートナー事業に焦点を当てて— 中国の大学入試における「大学特別計画」について 一地域間格差を中心として 子ども・若者の「シティズンシップ」を再文脈化する:R・リストによるシティズンシップ議論の観点に着目して 中国における公費師範教育に関する研究 一農村教育に関する内容を中心として 中国の農民工随遷子女の義務教育段階における入学問題に関する研究 一広東省深セン市を例として
学校経営論	「自校昇任」が校長の経営行動に与える影響 一A県公立小・中学校の実例を中心に 学校運営協議会への地域学校協働活動推進員の参画に関する研究 学校改革における校長と教職員の相互作用 一分散型リーダーシップ理論による検討 高等学校における「総合的な探究の時間」の構想と実践に関する研究 一学校文化を変える実践コミュニティに着目して— 真正な学びから見る社会に開かれた教育課程の実現に向けて 一市立札幌大通高等学校のミッパチプロジェクトを事例に アメリカのミニ・スクールにおける教師の学習の在り方に関する研究 一社会正義を志向する教育実践を支える教師の学習—
生徒指導論	道德教育における「公共性」の扱い方に関する考察 スキージャンプ少年団と地域の関係について 一女子ジャンプに注目して— 高専女子学生のキャリア志向と寮生活の関連性に対する一考察 一北海道内の三高専に対する調査に基づいて—
社会教育学	実践コミュニティにおける「非意図的な抑圧」の意識化論理 一障害者差別の意識形成に即して— 中国「新労働者」の集団的芸術表現活動と主体形成 一「北京工友の家」を事例として 都市への権利を回復する可能性 一都市景観の保存・開発に関わる市民活動の意義に着目して 社会的排除に抗する識字実践の展開過程 一1980年代における江東自主夜間中学を事例に— 学校(教育)と社会(教育)をつなぐ伴走型支援の可能性 保健室での出会いから10年 一関わり合いの分析をとおして 「言葉」の協働創造による相互解放の論理 一「重症心身障害者と『ともに学ぶ』プロジェクト」の事例に即して—
青年期教育論	他者の「生きづらさ」を探究する専門家についての考察: A.W.ゲルドナーの理論を手がかりに 中国における大学生の学力に関する研究 一日本語学科学生の社会的実践力に関する調査を中心に
高等継続教育	大学における学生自治に関する研究 一寮自治を中心に— 英語コースの留学生を対象とする日本語教育の研究
教育福祉論	若者支援における実践と政策に関する研究 一ある市民団体の活動から— 対話における「われわれの貧困」の視点の検討 知的障害のある子どもの進路選択に関する考察 ヤングケアラーとその家族における資源の編成と利用に関する検討 子どもアドボカシーに関する研究 一カナダの取り組みに着目して— 男性保育士の職業継続に関する研究 一男性保育士の経験事例から 大卒女性の職業継続に関する考察 一中国の女性記者を事例として コロナ下における外国人DV被害者への対応に関する研究 一政府や自治体ウェブサイトの多言語情報の提供を中心に— 中国における若年農家娘の進路選択に関する考察 一家父長制に対する認識を手がかりにして— 若年女性支援におけるアウトリーチ支援に関する一考察 一若年女性が支援を選択した背景に着目して 生活困窮世帯の子どもの第三居場所における「個別相談」に関する考察 一学習支援を例にして—

令和2年度～令和4年度 修士学位論文題目一覧(2) |||||

専門分野	修士論文題目
産業教育	中国の高職高専学生の学びと進路選択に関する一考察 一山西省のA職業技術学院を例として一 地方部の除雪事業の現実的課題と技能養成に関する一考察 衣料品販売業における非正規労働者の労働と教育訓練 現下における技能実習生の労働と生活の変化に関する一考察 一中国人技能実習生を対象に一 離職者から考察する自動車ディーラーの研究 農業系公務員の人事政策と人材開発 中国における貿易企業の労働と職業訓練 外国人労働者の「熟練」と労働生活に関する実証的研究 一北海道の技能実習生、特定技能外国人を事例として一
	日本人正社員と外国人正社員の協働によるインバウンド店舗の店舗運営 一ドラッグストア業界に焦点を当てて一 医療通訳者の仕事と意識 人事処遇制度における成果主義の導入と変遷に関する理論的考察 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた企業の時間マネジメント 一イクボスプロジェクトと北海道テレビ放送の取り組み一 テレワークによる移住者の仕事と暮らし 一北見市の事例から一
	日本への留学意欲の影響要因及び大学のキャリア教育の現状と課題について 一中国の大学における日本語学科に着目して一 観光学部の教育が就職・仕事に与える影響についての研究 一中国的観光学部卒業生の視点から一 アルバイト経験が日本において就職する中国人留学生の就職能力形成に与える影響についての研究 日本企業に就職した元中国人文系留学生の早期離職傾向とその原因に関する研究 留学生の就職における不安分析とキャリア支援対策について 就業経験のない既卒者はどのようにして生まれ、就職するのか 日本での留学経験が中国大学院生のキャリアプランに与える影響に関する研究
	人権教育の課題と展望 一X中学校の実践を例として一 ワークルール教育の授業実践に関する現状と課題の一考察 発達障害がある子どもの養育者の相談における「能動性」 現代中国における農村流動女性の家庭内地位に関する実証的研究 一第2世代流動人口への調査を通して一 組織文化の視点から考察する「園の保育観」の構成:保育環境に類似性がみられる園の比較を通して一 デジタル絵本のインターラクティブ機能が幼児の物語理解に与える影響 一紙絵本との比較を通して一 幼児の視点から「場面の移行」を再考する 一4歳児の保育場面に着目して一 教師の「子ども理解」の構造と「子ども理解」を困難にする背景 一保育と学校教育との比較を通して一 成人期としての親と子 一親のかかわりと子の意味一 生理学的な辛さと精神的な苦しさの関係性の検討 一ローリング競技者の語りを通じて一
	1歳児における共同注意の発達的变化:幼児同士の遊び場面と親子間の遊び場面の比較を通して一 子どもの「発達支援」への参加過程における子どもと保育者の相互行為 一子どもの動機と保育者の要求の「ずれ」一 若年女性はどのように化粧を習得し、意味づけているのか 総合的な探究の時間における生徒の学びとそれを支える環境について 小学校の教室内掲示物の分類と利用:学級雰囲気と教師の掲示に対する評価から 発達障害のある方のひきこもり前駆状態となる時期とリスク要因の分析 中学校における学級凝集性と生徒の＜問題＞ 就職活動の自己分析における「本当の自分」の表出 外国ルーツの子どもへの「特別な配慮」
	小学校における学級担任への支援に関する当事者研究 一若手教師とベテラン教師によるエピソード記述に基づく共同省察を中心として一 「子どもの主体としての学び」 一明星学園の実践に着目して一 「学びの共同体」にみる授業研究のあり方に関する研究 一高等学校の実践を例に一 高校国語における音読・朗読の可能性 中学生を対象とした学習支援が構築されるプロセス及び支援者と中学生の関係性
	目標表象を想起する順番が潜在連合テストに及ぼす影響の検討 音楽による気分誘導効果の個人差が視空間ワーキングメモリ容量に及ぼす影響

令和2年度～令和4年度 修士学位論文題目一覧(3) |||||

専門分野	修士論文題目
学習神経心理学	fMRIを用いた視覚・空間ワーキングメモリと漢字の読み書きスキルの関係についての検討 学校現場における将来の英語読み書き困難を予測する簡易アセスメント ノートテイキングにおける代替手段としてのタイピングの可能性 中学生の英語韻律に対する音韻意識
	中学生における仲間集団の排他性と関係性攻撃の関係 一仲間を外に離さない集団規範に着目して一 葛藤を抱えた青年の親子関係変容プロセスと家族に対する規範意識の広がりについて 心理支援における「ことば」への注目 飲水がストレス反応に及ぼす影響の検討 「メンヘラ」当事者である青年との語り合いによって描きだされた「病む」体験についての一考察 「なんとなく」保健室に来室する中学生の理解 一養護教諭の視点に着目して一 「罪を犯した夫」に対する妻の心情への理解 一当事者のブログを通して一
	「参加」の視点から「障害理解」と「共生社会」のありようを探る 人との関わりを通して生じし変容する「何かをしたい」に、支援者はいかに応答しようとしているのか 「多様性を尊重する」とは如何に表されるのか 障害のある人の「障害」の語りの生起過程及び変化に関する検討
	中国で自閉症の子どもを育てている家族の支援ニーズに関する調査 自閉スペクトラム症の同胞をもつきょうだいと母親の関係の検討 自閉スペクトラム症のある方の他者視点取得に関する研究 保育者が求める発達が気になる児の保育コンサルテーションの在り方について ビデオ通話時の背景の複雑さがコミュニケーション場面におけるASDのある人の視線行動に及ぼす影響 会話相手のジェスチャーがASDのある人の会話理解に及ぼす影響
	自閉スペクトラム傾向と社会的カモフラージュおよびメンタルヘルスとの関連 自閉症スペクトラム障害のある就学前幼児への社会情動的発達支援プログラムの効果の検討 発達に伴う居場所の変化および自立意識がそれに及ぼす影響 一日本と中国の小学生・中学生・高校生を対象に一
	随意呼吸下の呼気終末二酸化炭素分圧の違いが等尺性膝伸展力発揮時の力変動に及ぼす影響 映像の空間性に基づく臨場感が記憶の想起に与える影響 共同行為の組織化に潜む社会的意志決定 行為-結果の時間知覚と自己主体感の関係 一自己主体感の異常に起因する日常体験に着目して一
	「体育史」教育に関する歴史研究 第9回国民体育大会(北海道、1954)に関する研究 中国における障害者スポーツに関する歴史研究 一第6回フェスティック北京大会(1994年)に着目して一
	『ガールズ・ルーム 1898-1902』にみる19世紀末イギリス中流階級モダン・ガールズ再考 中国におけるラジオ体操の普及過程に関する研究 コミュニティダンスとは何か 一芸術と社会の位相をめぐって 『野球界』(1911-1918)にみる帝国主義的メディア表象に関する研究
	アイヌ民族の自己表象の社会的政治的な意義 日本政府と当事者が製作したメディアの比較 北海道の「多文化共生社会づくり」のもとでの中国人技能実習生の生活、交流の実態に関する考察 一枝幸町における水産加工業技能実習生を例として一

博士学位論文題目一覧 平成30年度～令和4年度12月授与分まで

課程博士

授与年度	専門分野	論文題目
平成30年度	社会教育学	科学技術コミュニケーションの評価手法整備のための包括的枠組みの構築 アイヌ民族の人々の主体形成につながる創造的学习： 課題提起学習としての"Simulation Game, Project PAL"の開発と実践
	教育福祉論	地方都市における子育て家族の生活と資源 一地域の移動タイプと追加的なケアに着目してー ヤヌシュ・コルチャックの教育実践
	体力科学	テニス競技におけるサービスパフォーマンスと体力・運動能力および認知機能との関連性 筋肥大および筋力増強を目的とした効率的なレジスタンストレーニング法の検証 強度漸減・高強度・短時間・間欠的自転車運動トレーニングが最大酸素摂取量及び筋機能に及ぼす影響に関する研究
	多元文化教育論	Imagining Japan in Moscow and Sakhalin, and Imagining Russia in Tokyo and Hokkaido: contrasting identities and images of Other in the center and periphery (モスクワ及びサハリンから見た日本と東京及び北海道から見たロシア：中心と周辺地域における「他者」に対する日本及びロシアのアイデンティティとイメージの対比)
令和元年度	学校経営論	ポスト・リベラリズムにおける子どもの権利論 一関係的子どもの権利論の再定位ー
	教育方法学	明治30年代における教育関係者の地域のことばをめぐる議論と「国語」形成ー東北地方(主に岩手県)の教育雑誌にもとづいてー
	産業教育	実践的・体験的学習から展開するキャリア教育を融合したこれからの高等学校商業教育に関する研究
	職業能力形成論	雇用共稼ぎ化社会における転勤問題とその配慮：女性従業員の配偶者転勤に対する企業の配慮施策に着目して
	発達心理学	中学生の仲間集団間の社会的地位と学校適応における関連性の検討：「スクールカースト」という現象に注目して 小規模の部活動における活動形成の論理：北海道の高校サッカーチームでの参与観察をもとに
	多元文化教育論	Shinto Shrines in the Japanese Sphere: Centre, Periphery, and Beyond, 1868-1945 (帝国日本における神社 一領域の中心・周縁・境界を超えてー 1968-1945年)
令和2年度	教育行政学	戦後の公立夜間中学の成立過程と学校運営に関する研究 ー1950～1970年代の奈良県と大阪府を中心にー
	青年期教育論	女子サッカー選手の労働と生活に関する研究 ー不安定な競技実践形態とアスリート・アイデンティティをめぐるエスノグラフィーー
	教育福祉論	権力の観点から見る夫妻の役割分担 ー未就学の第1子を持つ共働き家庭に着目してー
	乳幼児発達論	日本の幼稚園で幼児はどのように数的認識を発達させるか ー幼児教育実践に埋め込まれた十進法とその役割ー 障害のある子どもに対する保育者の子ども理解の構造とその変容・個別の指導計画及び保育記録を媒介として
	多元文化教育論	グローバル・シティ上海への中国朝鮮族の移動に関する研究ー「移動のなかに住もう」を実践する人々の場所からの考察ー 青年期における対日イメージの発達的変化 ー中国の若者の自己認知と他者認知に注目してー
令和3年度	社会教育学	過疎地域における地域づくりの集団的主体の形成に関する研究 育児課題への対応における母親のデジタルリソース使用の意味 ー母子保健におけるデジタル社会での育児支援の再考に向けてー
	乳幼児発達論	体育授業における教師の関与と生徒の集団内での言語的コミュニケーション ー可視化データによる実証的・実践的研究ー
	学習神経心理学	文字や単語に対する早い処理過程とその発達 ー事象関連電位を用いた検討ー
	教育臨床心理学	SCT®(Systems-Centered Therapy / Training / Approach)の考え方とその実践的特徴 ー理論の記述と実際のグループの検討を通じてー
令和4年度	社会教育学	家庭科におけるシティズンシップ教育実践の枠組みの提案 ー高等学校における食育の実践事例よりー
	教育福祉論	日本の都市に嫁いだ中国人女性 ー結婚までの経緯と結婚後の適応の過程ー
	発達心理学	日本の現代青年における自己の仮面性に関する検討 ー「キャラ」を介した友人関係による不適応過程に着目してー

論文博士

授与年度	専門分野	論文題目
平成30年度	教育福祉論	家計からみる知的障害者家族の生活 ー障害・ケア・貧困の構造的把握に向けてー
令和元年度	社会教育学	応答の教育としての阿部ヤエ伝承論
令和2年度	教育思想	統計的教育思想の生成と展開 ー道德統計における「社会的なるもの」と教育ー
	教育福祉論	後期中等教育における高等専修学校の研究 ー高校教育に対する「補完」の実態ー
令和4年度	乳幼児発達論	「保育コミュニティ」の実践論理 ー北海道東部のへき地保育所におけるエスノグラフィーー
令和4年度	教育福祉論	子どもの貧困の経験

入学試験案内と入学状況

問い合わせ先

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

北海道大学教育学事務部教務担当

電話:011-706-3494、3083(直通)

●各教員についての詳しい研究内容等については、本案内の他に、北海道大学のウェブサイト(<http://www.hokudai.ac.jp>)にある「北大の研究者」からも検索できます。

●修士課程の前年度筆記試験問題については以下の教育学部ウェブサイト(<http://www.edu.hokudai.ac.jp>)で公表しています。なお、このウェブサイトには募集要項や専門分野・教員紹介も載せられています。

入学試験案内

修士課程入試

定員:45名

入試区分:一般入試、外国人留学生入試、社会人経験が2年以上ある人を対象とした社会人入試の3種類があります。
入試方法:一般入試と外国人留学生入試では、語学と専門科目の筆記試験および口述試験が行われます。社会人入試は口述試験のみです。いずれの場合も、出願時に研究課題概要(研究目的・方法・計画等)を提出する必要があり、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。

博士後期課程入試

定員:21名(入試区分はありません)

入試方法:口述試験と語学筆記試験(英語)(受験者によって語学筆記試験を受ける必要のない場合があります)。出願時に研究課題概要(修士論文等の要旨と今後の研究計画)を提出する必要があります、口述試験は研究課題概要をもとに行われます。また一部講座では、口述試験に限り、英語による受験を認めています。

※修士入試・博士後期入試ともに、出願資格予備審査を受けていただくことが必要な場合があります。

出願期間・試験日

	修士課程一般入試 外国人留学生入試 社会人入試	博士後期課程 (4月入学)	博士後期課程 (10月入学)
募集要項発行	6月上旬	11月初旬	6月上旬
願書受付 (出願資格審査受付)	7月上旬 (6月上旬)	1月上旬～中旬 (11月中旬) (6月上旬)	7月上旬 (6月上旬)
入学試験	8月下旬～ 9月初旬	2月上旬	8月下旬～ 9月初旬
合格発表	9月上旬	2月中旬	9月上旬

修士課程の2次募集がある場合は

募集要項発行………11月初旬

願書受付………1月上旬～中旬

(出願資格審査受付)…(11月中旬)

入学試験………2月上旬

合格発表………2月中旬

・修士課程の2次募集については、1次募集で合格者が定員に達した場合には行いません。

・それぞれの詳しい試験日程、試験内容等については募集要項をご覧下さい。

入学状況

本学院では、他大学・他学部、および他大学院の出身者にも門戸を広げ、積極的に受け入れてきています。外国人のための特別選抜を修士課程で実施しており、国際色豊かな大学院となっています。また、1993年より社会人のための特別選抜による修士課程入学試験を実施しています。これまでの入学者の職業、社会的経験等は以下のよう�습니다。

中学・高等学校教員、大学教員、教育関係職員、医療・福祉関係職員、団体職員、自治体職員、民間企業職員、様々な領域の活動・実践者等

また、近年の大学院入学状況は以下の表の通りです。

修士課程入学者(入学定員:45)

(年度)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4
一般	本学出身	12	13	13	13	15
	他大学出身	10	5	5	8	7
社会人	本学出身	0	2	2	0	1
	他大学出身	6	5	7	4	6
留学生	21	16	23	13	16	21
入学者数(合計)	49	41	50	36	42	53

博士後期課程入学者(入学定員:21)

(年度)

	H29	H30	R元	R2	R3	R4
	4月	10月	4月	10月	4月	10月
本学大学院出身	8	7	14	0	10	1
他大学院出身	4	7	8	1	10	1
留学生(内数)	(3)	(5)	(5)	(0)	(3)	(0)
入学者数(合計)	12	14	22	1	20	2
					10	1
					12	3

関連施設案内図



■ 部分は、
教育学院・教育学部
関連施設

北海道大学には様々な学内共同施設があります。教育学研究院の教員が兼任して所属している共同施設を紹介します。共同施設では、教育学院の枠を超えた広い視野で研究が行われています。

● アイヌ・先住民研究センター

多文化が共存する社会において、とくにアイヌ・先住民に関する総合的・学際的研究に基づき、それらの互恵的共生に向けた提言を行うとともに、多様な文化の発展と地域社会の振興に寄与することを目的に、研究と教育を行うセンターです。

● 社会科学実験研究センター

先端的な社会科学実験を展開するための日本で唯一の専門機関として、学内外の研究者に実験設備を提供することによって、社会科学実験に関する研究の推進、社会科学実験分野における人材の育成、研究成果の海外への発信、海外の研究拠点との連携の強化を行うセンターです。

● 環境健康科学研究教育センター

「環境と健康」分野の新しい研究プロジェクト開発と推進、人材育成に資する体制を確実に構築することを目標として、医学、保健学、教育学などの分野が協力して研究と教育を行うセンターです。

北海道大学大学院教育学院

〒060-0811 札幌市北区北11条西7丁目

TEL. 011-706-3083・706-3494(直通)

FAX. 011-706-4951

大学院教育学院ウェブサイト <https://www.edu.hokudai.ac.jp/>
北海道大学ウェブサイト <https://www.hokudai.ac.jp/>

※本冊子に掲載されている情報は2023年3月現在のものです。

発行:2023年3月

編集:北海道大学大学院教育学研究院・教育学院・教育学部 社会連携委員会